

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 真鍋秀郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5742-2701

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,321	△8.4	637	△12.1	649	△6.0	385	△7.0
20年3月期第1四半期	3,625	7.8	725	1.0	690	△2.7	414	△3.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	28.95	—
20年3月期第1四半期	31.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	12,975	7,459	57.5	560.13
20年3月期	13,086	7,336	56.1	550.81

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,459百万円 20年3月期 7,336百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,200	5.5	1,600	10.5	1,600	14.1	1,000	19.9	75.07
通期	14,500	5.0	3,200	15.6	3,200	19.6	2,000	37.4	150.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、2ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 14,000,000株 20年3月期 14,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 681,612株 20年3月期 680,461株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 13,319,251株 20年3月期第1四半期 13,322,548株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や鉄鋼をはじめとする原材料価格の高騰が続き、さらにサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安、為替問題も収束をみせず、景気の減速感が強まりました。

当社グループ関連の業界におきましても、鋼材など材料価格の高騰に伴うコストアップなどの問題をかかえる一方、半導体製造装置関連市場はマイナス傾向が続き、大変激しい環境下で推移しました。

このような経済状況のなかで当社グループは、ムダ削減に取り組み、生産性の向上や新製品、カスタム品の開発を進めてまいりました。販売面においては、油空圧機器や建設機械などの業界向けの受注は比較的堅調に推移しましたが、半導体・液晶製造設備関連等の市場につきましては、前年を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が33億21百万円（前年同期比8.4%減）となり、利益につきましても原材料価格高騰の影響を受け、営業利益は6億37百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益は6億49百万円（前年同期比6.0%減）、当期純利益は3億85百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は129億75百万円となり、前年同期末に比べ44百万円増加しました。これは主として営業収益による現金預金の増加、有形固定資産の増加によるものであります。負債は社債の償還、退職給付引当金の支払等により前年同期末に比べ10億96百万円減少し55億15百万円となりました。純資産は利益の計上と配当金の支払との差額等により、前年同期末に比べ11億41百万円増加し74億59百万円となり、自己資本比率は57.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで24百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローで1億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで3億21百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億33百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動の結果の純減少資金は24百万円でありました。この減少の主な要因は、税金等調整前第1四半期純利益が6億48百万円でありましたが、売上債権の増加による2億72百万円減少、未払金の減少による1億10百万円減少、法人税等の支払額による4億18百万円減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動の結果の純減少資金は1億円でありました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出99百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円、保険積立金の解約による収入9百万円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動の結果の純減少資金は3億21百万円でありました。この減少の主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出1億53百万円、配当金の支払による支出1億71百万円でありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結業績成績は当初の計画を下回っておりますが、産業機械分野は堅調に推移しており、第2四半期以降において、油空圧関連市場で売上の伸びが期待できます。また、生産性の向上にも注力してまいり所存です。従いまして、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期以降の経済動向等先行き不確定な要因もありますが、現在のところ平成20年5月8日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128	4,562
受取手形及び売掛金	3,058	2,785
商品	107	105
製品	294	303
半製品	176	180
原材料	702	683
仕掛品	429	404
貯蔵品	96	91
繰延税金資産	181	137
その他	117	120
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	9,285	9,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,120	1,140
機械装置及び運搬具（純額）	946	928
土地	508	506
建設仮勘定	60	61
その他（純額）	50	51
有形固定資産合計	2,686	2,689
無形固定資産		
投資その他の資産	94	91
投資有価証券	81	71
長期貸付金	1	2
生命保険積立金	15	21
繰延税金資産	712	745
その他	100	98
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	909	938
固定資産合計	3,690	3,719
資産合計	12,975	13,086

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625	556
1年内償還予定の社債	1,050	1,050
短期借入金	38	35
未払金	350	404
未払法人税等	284	430
賞与引当金	57	—
役員賞与引当金	10	—
その他	107	61
流動負債合計	2,524	2,537
固定負債		
社債	925	1,075
長期借入金	102	105
退職給付引当金	1,707	1,759
役員退職慰労引当金	138	158
その他	117	114
固定負債合計	2,991	3,212
負債合計	5,515	5,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,099	5,980
自己株式	△834	△833
株主資本合計	7,447	7,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	7
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	12	7
純資産合計	7,459	7,336
負債純資産合計	12,975	13,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	3,321
売上原価	2,205
売上総利益	1,116
販売費及び一般管理費	478
営業利益	637
営業外収益	
受取利息及び配当金	0
為替差益	13
仕入割引	2
業務受託料	6
その他	4
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	7
売上債権売却損	4
売上割引	3
その他	1
営業外費用合計	16
経常利益	649
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	648
法人税、住民税及び事業税	277
法人税等調整額	△14
法人税等合計	262
四半期純利益	385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	648
減価償却費	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	7
為替差損益 (△は益)	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	69
未払金の増減額 (△は減少)	△110
その他	27
小計	400
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△99
無形固定資産の取得による支出	△5
投資有価証券の取得による支出	△1
保険積立金の積立による支出	△0
保険積立金の解約による収入	9
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3
長期借入金の返済による支出	△3
社債の償還による支出	△150
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△433
現金及び現金同等物の期首残高	4,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,128

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	3,625
II 売上原価	2,387
売上総利益	1,238
III 販売費及び一般管理費	512
営業利益	725
IV 営業外収益	16
1. 受取利息及び配当金	0
2. 為替差益	0
3. 仕入割引	6
4. 業務受託収益	4
5. 持分法による投資利益	—
6. その他	4
V 営業外費用	51
1. 支払利息	6
2. 売上債権売却損	7
3. 社債発行費	17
4. 支払手数料	—
5. 売上割引	10
6. 持分法による投資損失	1
7. その他	6
経常利益	690
VI 特別利益	—
1. 貸倒引当金戻入益	—
2. その他	—
VII 特別損失	—
1. 固定資産処分損	—
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	690
法人税、住民税及び事 業税	374
法人税等調整額	△99
少数株主利益	0
四半期(当期) 純利益	414